

# 医療負担 75歳以上2割検討

## 政府 1割から引き上げ

医療制度改革で焦点となつている七十五歳以上の後期高齢者の窓口負担を巡り、政府は二十七日、現在の原則一割から二割に引き上げる方向で本格的な検討に入った。七十五歳以上の医療費は伸び続ける一方、費用の四割を現役世代が払う保険料で賄っており、世代間の公平性を確保するのが狙い。負担増には高齢者の反発が予想され、与党との調整は難航する可能性がある。

政府関係者は二割への引き上げについて「その方向で進んでいる」と語った。安

| 年代別<br>医療費の<br>窓口負担割合 | 年収約370万円    |             |
|-----------------------|-------------|-------------|
|                       | 一般・<br>低所得者 | 現役並み<br>所得者 |
| 75歳以上                 | 1割→2割?      | 3割          |
| 70~74歳                | 2割          |             |
| 6~69歳                 | 3割          |             |
| 義務教育就学前               | 2割          |             |

倍晋三首相は二十七日、官邸で加藤勝信厚生労働相と会い、医療を含めた社会保障制度改革について協議した。

高齢者の自己負担は現在、現役並みに所得の高い一部の人を除いて七十一歳以上は原則一割、七十五歳以上は原則二割となっている。七十五歳以上の医療費は約十六兆円に上り、このうちの四割は現役世代が支払う健康保険料からの支援金が占める。団塊世代が二〇二二年から七十五歳以上になり始め医療費の一層の膨張が見込まれるため、政府は七十五歳以上の人の負担を二年から原則二割に引き上げたい考えだ。

具体的な制度設計は今後行う。